

租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 3 項の規定により代替資産を取得する場合の届出書



平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

国 税 庁 長 官 殿

届出者 〒 _____
 所在地 _____
フリガナ
 名 称 _____
フリガナ
 代表者氏名 _____ 印
 (連絡先)
 氏 名 _____
 電話番号 _____

贈与又は遺贈を受けた財産等を租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 3 項に規定する理由により譲渡しましたので、同項の規定により代替資産を下記のとおり取得することを届出します。
 (平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日現在)

(1) 財産等が使用開始されていない場合
 別添のとおり (理由書及びその関係書類を添付します。)

(2) 財産等の明細等

番号	契約年月日	譲 受 者		寄附者と譲受者との関係	譲渡価額	譲渡代金の預入銀行等		
	引渡年月日	住 所	氏 名			銀行等名	口座名義	口座番号
	・ ・				千円	/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
合 計					㉠ 千円			

作成税理士
 (事務所所在地
 署名押印
 (電話番号))

(3) 代替取得資産の明細等

契約年月日	種 類	細 目	所 在 地	数 量	価 額	取得の相手方	住 所	寄附者と取得の相手方との関係	使用開始日	使用目的
登記年月日							氏 名			
・ ・					千円				・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
合 計					㉡ 千円					

(4) 代替資産を取得していない場合又は上記(3)の「㉡」欄の金額が上記(2)の「㉠」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画

別添のとおり (理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。)

※ 税務署整理欄

整理簿		通信日付印	・ ・	確認者	印	税務署名	
-----	--	-------	-----	-----	---	------	--

※の項目は記入する必要がありません。

[記載要領等]

《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産を取得した公益法人等が、当該財産若しくは代替資産又は買換資産を租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 3 項に定める理由により譲渡する場合に、当該譲渡による収入金額の全部に相当する額をもって同項に規定する代替資産を取得することを申し出る際に使用します。

《記載要領》

この届出書には、譲渡する財産若しくは代替資産又は買換え資産の明細、及びその譲渡代金で取得する代替資産の明細を記載してください。

《添付書類》

- 1 譲渡した財産等の当初の利用計画等について確認できる書類
- 2 財産等を譲渡することになったやむを得ない理由書等
- 3 財産等の譲渡に係る理事会及び評議員会の議事録の写し
- 4 財産等の譲渡に係る売買契約書の写し
- 5 代替資産の取得に係る売買契約書又は建築請負契約書及び領収書の写し
- 6 寄附を受けた法人に所有権移転登記後又は所有権保存登記後の代替資産の登記事項証明書等
- 7 譲渡及び取得に係る収支明細表
- 8 寄附財産の譲渡代金の全部又は一部が代替資産の取得に充てられていない場合における、その充てられていない理由書、その充てられていない部分についての代替資産の取得計画書及びその関係書類
- 9 代替資産の利用状況の分かる平面図（設計図）、写真等